



平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

会社名 シダックス株式会社
 コード番号 4837
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 志太勤一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤田一郎

TEL (03)5908-1348

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	68,612	(17.1)	1,605	(47.9)	1,365	(52.2)
14年9月中間期	58,585	(13.2)	3,080	(0.1)	2,857	(4.7)
15年3月期	122,563		6,911		6,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	838	(-)	2,459	99	-	-
14年9月中間期	733	(39.5)	4,109	34	-	-
15年3月期	2,109		11,304	39	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 341,028.52株 14年9月中間期 178,589.05株 15年3月期 178,199.95株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	95,690		25,877		27.0	78,246	89	
14年9月中間期	98,719		27,690		28.0	155,059	34	
15年3月期	97,557		28,211		28.9	164,508	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 330,710.33株 14年9月中間期 178,577.24株 15年3月期 170,911.07株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,081	4,512	3,111	19,516
14年9月中間期	2,767	12,605	8,703	26,969
15年3月期	1,773	6,764	7,241	23,923

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)3社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	139,178	4,553	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,527円02銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

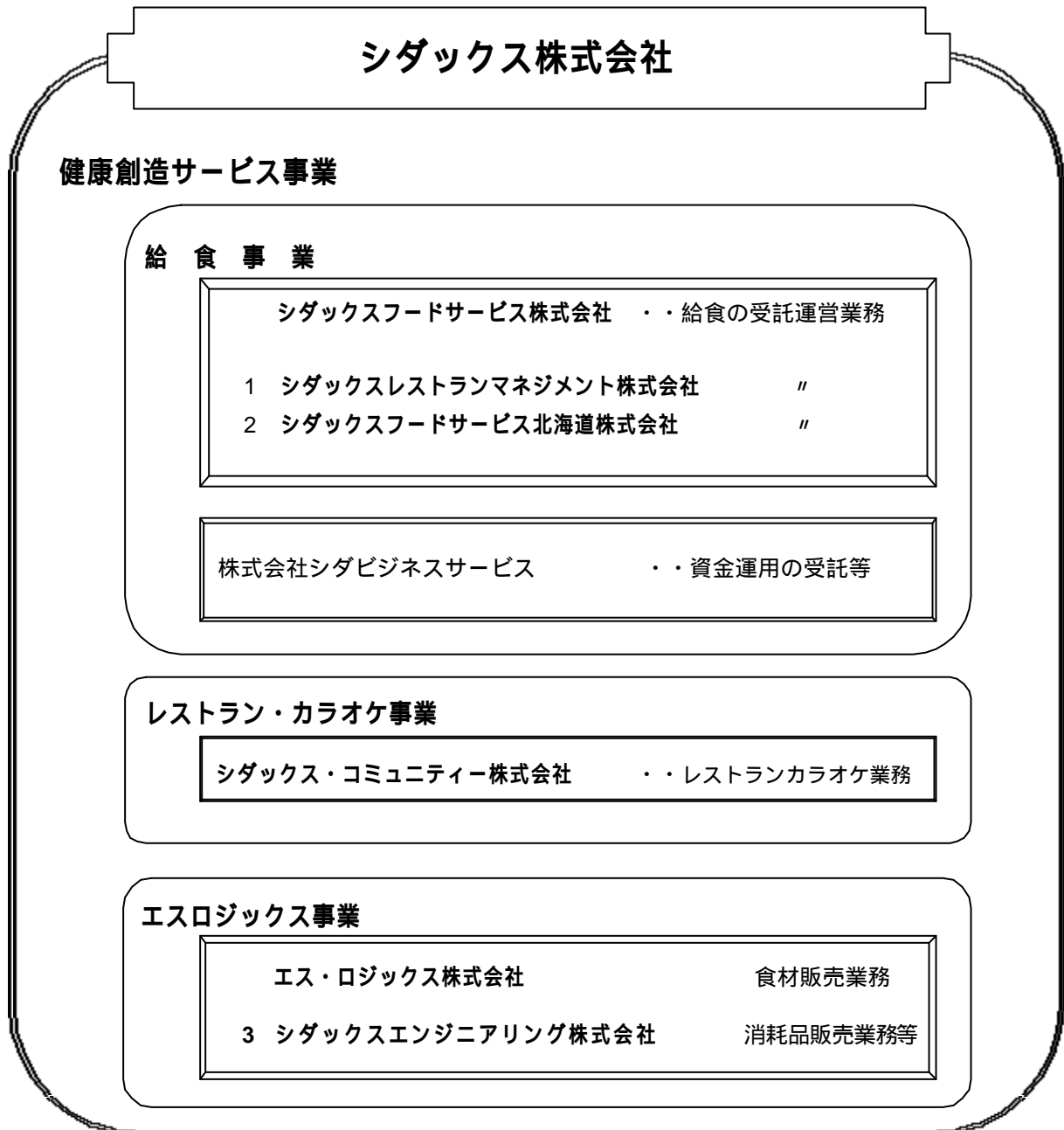
1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、平成13年4月2日付にて事業所給食事業を行っているシダックスフードサービス株式会社とレストランカラオケ事業を行っているシダックス・コミュニティー株式会社により、共同完全親会社として設立されました。設立以来、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

具体的には、グループ経営戦略策定を親会社にて行い激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。

関係会社の経営組織図は以下のとおりです。



- 1...シダックスレストランマネジメント(株)は平成15年4月2日付で、株式を全株取得しました。(旧社名(株)レストランモンテローザ)
- 2...シダックスフードサービス北海道(株)は平成15年9月25日付で、シダックスフードサービス(株)の100%子会社として設立しました。
- 3...シダックスエンジニアリング(株)は重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- 4...前連結会計年度まで連結子会社であったシダックスカードサービス東日本(株)、シダックスカードサービス関東(株)及びシダックスカードサービス西日本(株)の3社は、平成15年4月1日付でシダックスフードサービス(株)を存続会社とする合併により消滅しております。

(2) 関係会社の状況

シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

（経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

（間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

（広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

（有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っております。現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱を保有しております。

エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

（エスロジックス事業）

当社グループ内外への食材の販売事業を行っております。

シダックスフードサービス株式会社（東京都調布市）

（コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成15年9月30日現在全国1,625箇所です。

（メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成15年9月30日現在全国705箇所です。

シダックス・コミュニティー株式会社（東京都調布市）

（レストランカラオケ事業）

平成15年9月30日現在、13,426ルールのレストランカラオケを全国263店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

シダックスレストランマネジメント株式会社（東京都渋谷区）

主に、企業の社内食堂の運営受託及び外食レストランを運営しております。

株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）

当社グループの資金運用を受託しております。

シダックスエンジニアリング株式会社（東京都調布市）

（エスロジックス事業）

当グループ内外への消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売を行っております。

シダックスフードサービス北海道株式会社（北海道札幌市）

主に、北海道所在の企業の社内食堂の受託運営を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入れをエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで、企業価値の向上を目指しております。

企業集団価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考えを踏まえ、平成16年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。さらに今後ともIR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるつもりであり、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を実施する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社および事業子会社は「健康を創る」を企業哲学として、顧客の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追及しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略としてシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループで経営戦略機能と間接部門の再組織化を行ってまいります。第三に組織及びシステムの改善を含め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追及するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

具体的には、安全と衛生を確保するHACCPの定着、平成14年2月に取得したISO14001認証に加え、ISO9001の認証取得をめざし、環境側面への配慮と的確な生産管理を徹底させ、科学的な裏づけに基づく安心感と、心温まるサービスをお客様に提供してまいります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管しました。関東地域をはじめ、東海地域において本格的に導入を開始した一元物流システム(エスロジックス)は全国への物流網が完成しております。平成15年9月よりは、シダックス・コミュニティ(株)にて運営するレストランカラオケシダックス店舗への導入を始め、給食事業のみならず、外食産業への販売についても、今後展開させてまいります。また、消耗品、厨房設備等に関してもシダックスエンジニアリング(株)による全国受発注システムを稼働させており、今後一層のコスト低減を実現させてゆきます。

取り扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析、消耗品の環境負荷などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材と消耗品の提供を徹底し、当システムを軸とした共同仕入れを外部にも提供し、事業拡大に努める所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気回復の先行きが依然不透明であるなか、今後ますます激化するであろう大競争の時代に対応するためにも、専門性の高いレストラン運営を追及し、事業展開してまいります。IT活用による運営管理体制の再構築を行い、より喫食者のニーズを細かく汲み取った満足度の高いサービス提供を行うことで、事業パートナーであるクライアント事業体の価値向上に貢献できるような企画提案を行ってゆきます。

平成15年4月2日付け買収した(株)レストランモンテローザは平成15年10月1日付けシダックスレストランマネジメント(株)と社名を変更し、各店舗のコンセプトも再構築するため、レストランマネジメント事業本部を設立しました。より専門性の高いレストラン運営を行い、そのノウハウを共有するため、コントラクトサービス事業にて管理運営していたレストラン業態店舗の一部をレストランマネジメント事業本部に移管しました。

(メディカルフードサービス事業)

昭和61年に当該事業を開始した以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大してまいりました。近年においては医療業界の経営状況は厳しいものの、高齢化社会への対応が急がれており、新しい施設の開所、開設が多く、マーケットは依然拡大傾向にあると考えております。しかしながら競合他社とのコスト競争が激化する反面、クオリティの高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、当社は現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる日本唯一のシステムである「SMCシステム」を確立しており、当社の特色をさらに追及し、より一層の組織強化による営業を行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、当業界はサバイバル競争時代を迎えております。レストランカラオケのトップブランドとして定着したものの、引き続き、今後のレストランカラオケ事業の牽引役として、喫食者のニーズを敏感に捉えメニューやサービスに取り入れ、新しいライフスタイルを提案する努力をしております。具体的には次のような戦略を実施しております。

店舗建築費をコントロールしながら、厳選された好立地への出店を進め、マーケットシェアの拡大を進めてまいります。

すべての店舗において、サービス、飲食メニュー、建物、内装、機器の面で地域一番店としてお客様に評価いただけるよう、それぞれの分野においての研究、開発を図ってまいります。

近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」として、コミュニティに根ざした「地域の歴史文化展示コーナー」「カルチャースクール」の開設等、店舗付加価値の一層のアップを図ります。

(6) 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化すると考えられます。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追及します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M&A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材及び消耗品の仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、顧客や喫食者の満足度向上のためにも、仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先である国分棟とともに、物流拠点の整備を進めてまいりました。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化により、今後とも引き続き、食材仕入れコストのみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシビ開発担当部門の新設を初め、お客様に心から喜んで頂ける「ファン作りキャンペーン」のネットワークを構築すると共に、よりクオリティの高い食事の提供など、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することで顧客である企業の生産性向上に貢献しCS(顧客満足)の向上を追求して参ります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティの高いサービスの提供を図って参ります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動を強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所など業態枠を広げ、新規顧客の獲得に傾注し、売上高の拡大を推進して参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在340名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、顧客サービスの拡充を進めて参ります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、都心型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上並びに顧客数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況といたしましては、取締役会は毎月1回開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。監査役会は4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

内部統制の仕組みについては、内部監査室を設置しており、監査役による監査および公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツおよび監査法人ブレインワークとは、監査契約に基づき決算に関する監査を受けているほか、必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(シダックス株式会社)

シダックスグループの経営効率の向上と、今後の拡大を見据えた経営戦略を策定し、実行してまいりました。グループ全体の経営戦略を明確に示し、経営管理組織をセグメントごとに完全に分離し、それぞれのセグメントごとの経営戦略に細分化し、事業本部長による戦略実行およびその進捗管理を行っております。経営資源については、グループ全体での管理を行い、最適配置による効率的経営を実践してまいりました。

当中間期においては、エスロジックス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業の拡大および買収した新子会社の寄与により、前中間期と比較し、売上高が10,026百万円増加しております。一方で、販売費及び一般管理費は3,226百万円増加しておりますが、うち1,441百万円は会計処理の変更による増加であり、残り1,784百万円の増加は主としてシダックスブランドの育成、新規店舗、営業開発に伴う先行投資的支出によるものであります。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は68,612百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は1,365百万円（前年同期比52.2%減）、中間純損失は838百万円となりました。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日以降、当社グループ内への食材の販売事業を全面的に移管し、平成15年4月には全国の物流体制が完成したため、配送可能範囲も北海道から南九州までに拡大しました。平成15年9月よりはレストランカラオケ店舗への配送も行っております。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入れコストの低減効果を追求するとともに、当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として事業を拡大してまいりました。食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についての対応を進め、加工品についても、原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制につき、できる限りの調査を行ったうえで、仕入れ商品を決定しております。また、当中間期より消耗品の一元化にも本格的に取り組み始めました。シダックスエンジニアリング㈱の受発注システムを稼働させ、消耗品に関してもコスト低減を実現させました。

以上の結果、当中間期の売上高は4,807百万円と前中間期に比較し2,652百万円増加しました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意様の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。このような状況の下、当社および当社グループでは、多様化する喫食者のニーズに対応するため、専門性の高いサービスを追求しております。当中間期は、買収した㈱レストランモンテローザにて展開するレストランのコンセプト再構築とメニュー、レシピの展開拡大などに着手しており、外食産業にて培った消費者ニーズをより広く事業所給食等にも展開し、顧客満足度の高い運営を実現させることができました。

以上の結果、当中間期の売上高は20,042百万円と前中間期に比較し243百万円増加しました。

(メディカルフードサービス事業)

当中間期については、既存事業所の運営強化とともに、新規事業所の開発を強化し、133箇所の事業所を受託しました。大型物件の運営実績等が広くご評価いただいた結果と考えております。病院患者食については、それぞれの病院様の実態に合わせ、サイクルメニューの導入、SMC（シダックスメディカルカフェテリア）を利用した高度な選択食や、温冷配膳車の積極導入など、喫食者である患者様の満足度も高く、単なる治療としての食事だけではなく満足感も提供できるように努めてまいりました。顧客である病院様のご信任もいただくことができた結果と考えております。一方、老人健康福祉施設等も多く開設されており、当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるように努力してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は15,417百万円と前中間期に比較し2,371百万円増加しました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、店舗の大型化、競争激化の傾向が見られます。このような状況の下、当社は、メニュー開発に注力し、ライフスタイルの変化に対応した食事の提供に努めました。高付加価値の商品に顧客の理解が得られたため、結果お客様の消費単価は前年既存店比101.5%となり、お客様の数は前年既存店比102.5%となりました。

新規出店については、北海道地区1店舗、関東地区3店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国地区1店舗、四国地区2店舗、九州地区2店舗の合計13店舗をオープンしました。繁華街での出店に注力したため、当中間期オープンの7店舗を含め、繁華街型店舗は33店舗となり、平成15年9月30日現在263店舗となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は28,159百万円と前中間期に比較し4,587百万円増加しました。

通期の見通し

(シダックス株式会社)

持株会社として、企業グループの事業運営および管理について、一定の効果を見ることが出来ました。今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う子会社と人材、資産、資金、情報を通じて垂直統合機能を果たす当社が相互に有機的な連携を取りながら効率的なグループ経営を目指すため、平成15年4月11日付組織を再編成しました。グループ全体の事業戦略策定について牽引役となる戦略開発本部と各事業子会社のモニタリング・支援を担当する戦略推進本部及びグループ内の食材調達・物流を担うエスロジックス本部を新設しました。タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達、スピーディな実行推進を目的に各事業会社との合同会議を頻繁に行うことで、事業拡大に伴う業種、業態ごとのコンセプトを確立、発展させて参ります。

売上の拡大に伴う広告宣伝費の増加300百万円、IT投資の経費増加447百万円、事務所拡大によるコスト増加66百万円、シダックスレストランマネジメント㈱の営業権償却増加253百万円を見込んでおります。上記施策により、通期としては連結売上高139,178百万円、連結経常利益4,553百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを活用して、クオリティを統一し、安全性が高い食材を、給食事業のみならず、当社グループ内のレストランカラオケ事業の全店にも食材を提供して参ります。メディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の営業体制を強化いたします。消耗品に関しても環境負荷等に配慮した商材を中心に一括発注、一元物流を進めてまいります。

今後、供給の拡大に合わせてメーカーの絞込みによるスケールメリットを追求し仕入コスト削減に努めて参ります。

またアライアンス戦略の一環として、当システムを軸とした同業他社、外食レストランへの食材、消耗品および厨房設備の販売事業を拡大して参ります。

上記施策により、売上高としては当社グループ内28,766百万円及び外販8,041百万円の計36,807百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気低迷、金融機関の業務縮小に伴う影響もあり、下期も引き続き厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、既存店売上高はほぼ予定通りに推移するものと考えております。取引先様との契約形態は、管理費制から単価制への移行が進んでおり、事業所給食単価制のスタンダードオペレーションシステムを確立し、お客様満足度のアップ、収益向上を図り解約防止に努め、新規営業開発提案にも活用して参ります。新規店の開発については、新たに設けた営業開発統括部の元でマーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所などの他、企業及び公衆施設の受託を進めて参ります。

また㈱レストランモンテローザはシダックスレストランマネジメント㈱に社名を変更し、集客性の高い渋谷という立地を生かしたメニューの開発を行いつつ、そのレストランノウハウをグループ内で活用するとともに、より専門性の高いブランドを確立してまいります。

上記施策により売上高40,377百万円を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

顧客である病院や、社会福祉施設においても、サービス機能を充実させ、患者や入所者へのホスピタリティーが求められております。競合他社との受託競争が激化する中、当社の強みである、SMC(シダックスメディカルカフェテリア)など、顧客の付加価値を向上させられるような提案を積極的に行ってゆくことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及して参ります。市場の急速な拡大、多様化に合わせ、専門性が高くなおかつオールラウンドな営業開発要員を育成するとともに、その人員を全国的に増やすことで、情報の収集に努め、病院、老人福祉施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んで参ります。

上記施策により、売上高32,941百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

より質の高いサービスを価値感のある価格にて提供されたいという顧客のニーズに的確に応えることにより、当社のレストランカラオケは着実にお客様の信頼を得ております。カラオケ人口が微減するなか、カラオケ施設は大型化し、レベルの高いサービスが求められております。厳しい経営環境は継続するものの、今後はランチメニューの導入、高級創作メニューの開発をすすめ、更に飲食提供レベルをアップさせて参ります。また、店舗、設備のリニューアルを進め、サービスの向上を図るとともに、従来よりの地域販促、イベント活動を徹底しリピートのお客様、常連のお客様の獲得を進めて参ります。都心型、郊外型を含め厳選した35店を新規出店する予定であります。

上記施策により、売上高57,404百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物は、新規連結に伴い105百万円増加し、当中間連結会計期間において4,511百万円減少し19,516百万円となりました。

当中間連結会計期間にける各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、4,081百万円の資金増加となりました。これは主に前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益は1,343百万円減少したものの、法人税等の支払額が4,717百万円減少、未払金が1,178百万円増加したことなどの結果、前中間連結会計期間と比べ当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが6,848百万円と大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、4,512百万円の資金減少となりました。これは主にレストランカラオケ事業等の新規出店資金として有形固定資産の取得による支出2,283百万円及び敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出1,317百万円と子会社株式取得による1,021百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、3,111百万円の資金減少となりました。これは主に借入金・割賦金の収支差額として1,570百万円の支出超過及び配当金支払額512百万円と自己株式取得による支出1,027百万円によるものであります。

下期は、レストランカラオケ事業の新規出店、各セグメント事業間の水平展開、垂直統合機能を促進するためのIT投資などを計画しております。キャッシュ・フローにつきましては、財務の安定性と資金調達の様態を課題として、当期と同水準を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
自己資本比率(%)	28.0	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	27.9
債務償還年数(年)	-	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	10.4

- 1 前中間連結会計期間は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。
- 2 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金 2	27,629		20,177		24,615	
2 受取手形及び売掛金	7,682		8,438		7,897	
3 たな卸資産	1,131		1,044		1,065	
4 その他	4,860		4,057		4,894	
貸倒引当金	23		27		30	
流動資産合計	41,279	41.8	33,690	35.2	38,442	39.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 1,2	28,311		31,259		29,749	
(2) その他 1,2	3,489		3,895		3,290	
有形固定資産合計	31,801		35,154		33,039	
2 無形固定資産	1,047		1,173		1,112	
3 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	14,756		14,841		14,522	
(2) その他	12,009		12,960		12,608	
貸倒引当金	2,175		2,130		2,167	
投資その他の資産合計	24,590		25,671		24,962	
固定資産合計	57,440	58.2	62,000	64.8	59,114	60.6
資産合計	98,719	100.0	95,690	100.0	97,557	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	6,744		8,078		7,192	
2 短期借入金	5,631		4,117		1,988	
3 一年内返済予定の長期借入金	11,075		10,399		12,294	
4 一年内償還予定の社債	3,100		-		-	
5 未払金	7,778		7,974		5,933	
6 未払法人税等	1,335		1,113		1,716	
7 賞与引当金	1,446		1,583		1,439	
8 その他	5,114		4,736		4,835	
流動負債合計	42,225	42.8	38,003	39.7	35,399	36.3
固定負債						
1 長期借入金	18,978		23,728		24,660	
2 退職給付引当金	4,294		5,176		4,515	
3 役員退職慰労引当金	394		417		399	
4 連結調整勘定	2,087		835		2,031	
5 その他	3,048		1,652		2,339	
固定負債合計	28,803	29.2	31,809	33.3	33,945	34.8
負債合計	71,029	72.0	69,813	73.0	69,345	71.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	8,930	9.0	8,930	9.3	8,930	9.2
資本剰余金	7,847	7.9	7,847	8.2	7,847	8.0
利益剰余金	10,961	11.1	10,958	11.4	12,337	12.6
その他有価証券評価差額金	43	0.0	80	0.1	7	0.0
自己株式	6	0.0	1,939	2.0	911	0.9
資本合計	27,690	28.0	25,877	27.0	28,211	28.9
負債、少数株主持分及び資本合計	98,719	100.0	95,690	100.0	97,557	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		58,585	100.0		68,612	100.0		122,563	100.0
売上原価		52,301	89.3		60,577	88.3		108,679	88.7
売上総利益		6,283	10.7		8,034	11.7		13,883	11.3
販管費及び一般管理費 1		3,203	5.4		6,429	9.4		6,971	5.7
営業利益		3,080	5.3		1,605	2.3		6,911	5.6
営業外収益									
1 受取利息	35			25			69		
2 受取配当金	5			5			12		
3 受取保険配当金	13			0			13		
4 連結調整勘定償却額	56			56			112		
5 その他	76	186	0.3	100	188	0.3	145	353	0.3
営業外費用									
1 支払利息	372			414			795		
2 その他	36	409	0.7	14	428	0.6	86	882	0.7
経常利益		2,857	4.9		1,365	2.0		6,383	5.2
特別利益									
1 固定資産売却益 2	0			-			244		
2 貸倒引当金戻入益	39	39	0.1	29	29	0.0	25	269	0.2
特別損失									
1 固定資産除却損 3	32			66			92		
2 固定資産売却損 4	36			24			37		
3 営業店撤退損	-			116			91		
4 投資有価証券評価損	74			11			297		
5 投資有価証券売却損	-			5			-		
6 為替差損	1,238	1,382	2.4	1,000	1,224	1.8	1,531	2,050	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		1,514	2.6		171	0.2		4,602	3.7
法人税、住民税及び事業税	1,235			1,253			2,936		
法人税等調整額	454	780	1.3	243	1,010	1.4	443	2,492	2.0
少数株主利益		-	-		-	-		-	-
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		733	1.3		838	1.2		2,109	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				7,847		7,847
資本準備金期首残高		7,847				7,847
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,847		7,847		7,847
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				12,337		10,680
連結剰余金期首残高		10,680				10,680
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	733		-		2,109	
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	733	67	67	-	2,109
利益剰余金減少額						
1 配当金	357		512		357	
2 役員賞与 (うち監査役分)	95 (2)		95 (3)		95 (2)	
3 中間純損失	-	452	838	1,446	-	452
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,961		10,958		12,337

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,514	171	4,602
2 減価償却費	1,400	1,594	2,911
3 連結調整勘定償却額	56	70	112
4 賞与引当金の増加(減少)額	107	110	114
5 退職給付引当金の増加額	415	474	636
6 役員退職慰労引当金の増加(減少)額	7	10	3
7 貸倒引当金の減少額	80	40	81
8 受取利息及び配当金	40	31	82
9 支払利息	372	414	795
10 投資有価証券評価損	74	11	297
11 投資有価証券売却損	-	5	-
12 為替差損	1,238	1,000	1,528
13 固定資産売却益	0	-	244
14 固定資産売却損	36	24	37
15 固定資産除却損	32	66	92
16 売上債権の増加額	649	304	865
17 たな卸資産の減少(増加)額	92	38	27
18 未収入金の増加額	771	214	335
19 仕入債務の増加額	681	455	1,129
20 未払消費税等の増加(減少)額	97	183	118
21 未払金の増加(減少)額	16	1,178	476
22 役員賞与の支払額	95	95	95
23 その他	804	346	651
小計	2,946	5,100	10,365
24 利息及び配当金の受取額	35	36	65
25 利息の支払額	365	390	775
26 法人税等の支払額	5,382	665	7,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767	4,081	1,773

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	161	188	333
2 定期預金の払戻による収入	468	188	598
3 有形固定資産の取得による支出	1,737	2,283	5,757
4 有形固定資産売却による収入	9	13	319
5 無形固定資産の取得による支出	113	185	297
6 投資有価証券の取得による支出	29	0	39
7 投資有価証券の売却による収入	-	34	0
8 子会社株式取得による支出	-	1,021	-
9 子会社株式売却による収入	15,067	-	15,067
10 貸付による支出	150	955	1,471
11 貸付金の回収による収入	153	1,122	1,035
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	1,444	1,317	2,642
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	539	80	230
14 その他	4	0	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,605	4,512	6,764
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	13,607	8,966	20,560
2 短期借入金の返済による支出	14,159	7,037	24,756
3 割賦の返済による支出	859	673	1,574
4 長期借入れによる収入	14,300	4,400	26,400
5 長期借入金の返済による支出	3,823	7,226	9,021
6 社債償還による支出	-	-	3,100
7 配当金の支払額	357	512	357
8 自己株式取得による支出	3	1,027	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,703	3,111	7,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,187	969	1,471
現金及び現金同等物の増加(減少)額	17,354	4,511	14,307
現金及び現金同等物の期首残高	9,615	23,923	9,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	105	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,969	19,516	23,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2)非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株) なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、シダックスレストランマネジメント(株)については株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社 1社 (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2)非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社(国内フードサービス(株)他5社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、シダックスレストランマネジメント(株)の決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なおシダックスレストランマネジメント(株)の株式の取得日は平成15年4月2日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p>同 左</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p>同 左</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
(4)重要なリース取引 の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、前下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円多く、税金等調整前中間純利益が391百万円多く計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(計上区分の変更) 連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス(株)では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上していましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割を見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を發揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当連結会計年度から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、「売上原価」が1,441百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が1,441百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報」注記事項に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、当中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、当下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。これは、当下期より流通在庫を保有する外食企業向け食材販売事業が本格的に稼働したため、在庫管理の強化を図り適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、流通在庫を保有する外食向けの食材販売事業が当下半年より稼働したことによります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法) エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、前中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、前下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。 前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,004 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,255 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,758 百万円
2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)	2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)	2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)
建物及び構築物 830 百万円	建物及び構築物 558 百万円	建物及び構築物 807 百万円
器具備品 19 百万円	器具備品 3 百万円	器具備品 17 百万円
土地 48 百万円	土地 48 百万円	土地 48 百万円
計 899 百万円	計 610 百万円	計 874 百万円
(対応する債務)	(対応する債務)	(対応する債務)
設備等未払金 83 百万円	設備等未払金 13 百万円	設備等未払金 42 百万円
長期設備等未払金 13 百万円	計 13 百万円	計 42 百万円
計 96 百万円		
短期借入金 1,101 百万円	長期借入金 640 百万円	長期借入金 795 百万円
長期借入金 225 百万円	(うち1年内返済予定額 160 百万円)	(うち1年内返済予定額 235 百万円)
(うち1年内返済予定額 225 百万円)	計 640 百万円	計 795 百万円
計 1,326 百万円		
上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金430百万円については Shidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。	上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金390百万円については Shidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。	上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金421百万円については Shidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr><td>給料</td><td>918 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>340 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144 百万円</td></tr> </table>	給料	918 百万円	支払手数料	340 百万円	賞与引当金繰入額	218 百万円	退職給付費用	92 百万円	減価償却費	144 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,752 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>452 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>414 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>538 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>493 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>198 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>126 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11 百万円</td></tr> </table>	給料	1,752 百万円	支払手数料	452 百万円	賞与引当金繰入額	414 百万円	退職給付費用	142 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	旅費交通費	538 百万円	広告宣伝費	493 百万円	減価償却費	198 百万円	連結調整勘定償却	126 百万円	貸倒引当金繰入額	11 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,856 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>686 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>237 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>181 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>304 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71 百万円</td></tr> </table>	給料	1,856 百万円	支払手数料	686 百万円	賞与引当金繰入額	237 百万円	退職給付費用	181 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	減価償却費	304 百万円	貸倒引当金繰入額	71 百万円
給料	918 百万円																																													
支払手数料	340 百万円																																													
賞与引当金繰入額	218 百万円																																													
退職給付費用	92 百万円																																													
減価償却費	144 百万円																																													
給料	1,752 百万円																																													
支払手数料	452 百万円																																													
賞与引当金繰入額	414 百万円																																													
退職給付費用	142 百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円																																													
旅費交通費	538 百万円																																													
広告宣伝費	493 百万円																																													
減価償却費	198 百万円																																													
連結調整勘定償却	126 百万円																																													
貸倒引当金繰入額	11 百万円																																													
給料	1,856 百万円																																													
支払手数料	686 百万円																																													
賞与引当金繰入額	237 百万円																																													
退職給付費用	181 百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円																																													
減価償却費	304 百万円																																													
貸倒引当金繰入額	71 百万円																																													
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	器具備品	0 百万円		<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>243 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>244 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	器具備品	243 百万円	計	244 百万円																																				
器具備品	0 百万円																																													
建物及び構築物	0 百万円																																													
器具備品	243 百万円																																													
計	244 百万円																																													
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	器具備品	29 百万円	その他	1 百万円	計	32 百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	40 百万円	器具備品	26 百万円	計	66 百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9 百万円	器具備品	81 百万円	その他	2 百万円	計	92 百万円																						
建物及び構築物	1 百万円																																													
器具備品	29 百万円																																													
その他	1 百万円																																													
計	32 百万円																																													
建物及び構築物	40 百万円																																													
器具備品	26 百万円																																													
計	66 百万円																																													
建物及び構築物	9 百万円																																													
器具備品	81 百万円																																													
その他	2 百万円																																													
計	92 百万円																																													
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22 百万円	器具備品	2 百万円	その他	11 百万円	計	36 百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	器具備品	23 百万円	計	24 百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22 百万円	器具備品	2 百万円	その他	11 百万円	計	37 百万円																						
建物及び構築物	22 百万円																																													
器具備品	2 百万円																																													
その他	11 百万円																																													
計	36 百万円																																													
建物及び構築物	0 百万円																																													
器具備品	23 百万円																																													
計	24 百万円																																													
建物及び構築物	22 百万円																																													
器具備品	2 百万円																																													
その他	11 百万円																																													
計	37 百万円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,629 百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>229 百万円</td></tr> <tr><td>エスクロー条項により拘束されている別段預金</td><td>430 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物中間期末残高</td><td>26,969 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,629 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	229 百万円	エスクロー条項により拘束されている別段預金	430 百万円	現金及び現金同等物中間期末残高	26,969 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>20,177 百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>270 百万円</td></tr> <tr><td>エスクロー条項により拘束されている別段預金</td><td>390 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物中間期末残高</td><td>19,516 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,177 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270 百万円	エスクロー条項により拘束されている別段預金	390 百万円	現金及び現金同等物中間期末残高	19,516 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,615 百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>270 百万円</td></tr> <tr><td>エスクロー条項により拘束されている別段預金</td><td>421 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>23,923 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,615 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270 百万円	エスクロー条項により拘束されている別段預金	421 百万円	現金及び現金同等物期末残高	23,923 百万円
現金及び預金勘定	27,629 百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	229 百万円																									
エスクロー条項により拘束されている別段預金	430 百万円																									
現金及び現金同等物中間期末残高	26,969 百万円																									
現金及び預金勘定	20,177 百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270 百万円																									
エスクロー条項により拘束されている別段預金	390 百万円																									
現金及び現金同等物中間期末残高	19,516 百万円																									
現金及び預金勘定	24,615 百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270 百万円																									
エスクロー条項により拘束されている別段預金	421 百万円																									
現金及び現金同等物期末残高	23,923 百万円																									

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日～至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,155	19,798	13,045	23,571	15	58,585	-	58,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,600	-	-	0	-	13,601	(13,601)	-
計	15,755	19,798	13,045	23,571	15	72,187	(13,601)	58,585
営業費用	15,281	18,629	13,062	20,584	47	67,604	(12,099)	55,505
営業利益又は営業損失（ ）	474	1,168	16	2,987	31	4,582	(1,501)	3,080

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業.....事務業務の受託等

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,566百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日～至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,807	20,042	15,417	28,159	185	68,612	-	68,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,335	1	-	1	1	15,340	(15,340)	-
計	20,143	20,043	15,417	28,160	187	83,952	(15,340)	68,612
営業費用	19,715	19,230	15,784	24,907	357	79,994	(12,987)	67,006
営業利益又は営業損失（ ）	427	813	366	3,253	170	3,957	(2,352)	1,605

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業.....観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,281百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が105百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が896百万円、営業費用が996百万円、営業利益が5百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日～至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,968	38,499	27,139	50,924	31	122,563	-	122,563
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,485	3	-	1	-	26,490	(26,490)	-
計	32,453	38,502	27,139	50,925	31	149,053	(26,490)	122,563
営業費用	31,662	36,679	27,233	43,100	58	138,734	(23,082)	115,651
営業利益又は営業損失（ ）	791	1,823	93	7,825	27	10,319	(3,407)	6,911

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業.....事務業務の受託等

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,516百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>47</td> <td>33</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,598</td> <td>6,113</td> <td>9,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,680</td> <td>6,171</td> <td>9,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,952 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,626 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額がそれぞれ6百万円(うち1年内2百万円1年超3百万円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦運搬具	47	33	14	器具備品	15,598	6,113	9,485	ソフトウェア	34	24	9	計	15,680	6,171	9,509	1年内	2,952 百万円	1年超	6,673 百万円	計	9,626 百万円	支払リース料	1,865 百万円	減価償却費相当額	1,654 百万円	支払利息相当額	215 百万円	未経過リース料		1年内	5 百万円	1年超	2 百万円	計	8 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,048</td> <td>7,953</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,145</td> <td>8,027</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,449 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦運搬具	42	25	17	器具備品	21,048	7,953	13,094	ソフトウェア	55	48	6	計	21,145	8,027	13,118	1年内	4,356 百万円	1年超	9,092 百万円	計	13,449 百万円	支払リース料	2,447 百万円	減価償却費相当額	2,207 百万円	支払利息相当額	286 百万円	未経過リース料		1年内	5 百万円	1年超	4 百万円	計	9 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>47</td> <td>37</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,726</td> <td>7,017</td> <td>12,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,809</td> <td>7,083</td> <td>12,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,916 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ4百万円(うち1年内2百万円1年超1百万円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦運搬具	47	37	9	器具備品	19,726	7,017	12,709	ソフトウェア	34	28	6	計	19,809	7,083	12,725	1年内	3,903 百万円	1年超	9,013 百万円	計	12,916 百万円	支払リース料	4,085 百万円	減価償却費相当額	3,644 百万円	支払利息相当額	491 百万円	未経過リース料		1年内	2 百万円	1年超	3 百万円	計	5 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
車輦運搬具	47	33	14																																																																																																																							
器具備品	15,598	6,113	9,485																																																																																																																							
ソフトウェア	34	24	9																																																																																																																							
計	15,680	6,171	9,509																																																																																																																							
1年内	2,952 百万円																																																																																																																									
1年超	6,673 百万円																																																																																																																									
計	9,626 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,865 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,654 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	215 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	5 百万円																																																																																																																									
1年超	2 百万円																																																																																																																									
計	8 百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
車輦運搬具	42	25	17																																																																																																																							
器具備品	21,048	7,953	13,094																																																																																																																							
ソフトウェア	55	48	6																																																																																																																							
計	21,145	8,027	13,118																																																																																																																							
1年内	4,356 百万円																																																																																																																									
1年超	9,092 百万円																																																																																																																									
計	13,449 百万円																																																																																																																									
支払リース料	2,447 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,207 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	286 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	5 百万円																																																																																																																									
1年超	4 百万円																																																																																																																									
計	9 百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
車輦運搬具	47	37	9																																																																																																																							
器具備品	19,726	7,017	12,709																																																																																																																							
ソフトウェア	34	28	6																																																																																																																							
計	19,809	7,083	12,725																																																																																																																							
1年内	3,903 百万円																																																																																																																									
1年超	9,013 百万円																																																																																																																									
計	12,916 百万円																																																																																																																									
支払リース料	4,085 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	3,644 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	491 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	2 百万円																																																																																																																									
1年超	3 百万円																																																																																																																									
計	5 百万円																																																																																																																									

(4) 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	214	188	25
債券	-	-	-
その他（注）	346	262	84
合計	560	450	110

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価にあるものの「株式」について 2 百万円、「その他」について、67 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ 40% 以上下落した場合、また 2 期連続して 30% 以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	103	155	51
債券	-	-	-
その他（注）	267	316	49
合計	370	471	101

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価にあるものの「株式」について 0 百万円、「その他」について、10 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ 40% 以上下落した場合、また 2 期連続して 30% 以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	255

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	103	106	2
債券	-	-	-
その他（注）	246	223	23
合計	350	329	20

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価にあるものの「株式」について 280 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ 40% 以上下落した場合、また 2 期連続して 30% 以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	292

(5) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エスロジックス事業	2,155	3.7	4,807	7.0	5,968	4.8
コントラクトフードサービス事業	19,798	33.8	20,042	29.2	38,499	31.4
メディカルフードサービス事業	13,045	22.3	15,417	22.5	27,139	22.1
レストランカラオケ事業	23,571	40.2	28,159	41.0	50,924	41.5
その他の事業	15	0.0	185	0.3	31	0.2
合計	58,585	100.0	68,612	100.0	122,563	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6.1 株当たりの情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
1株当たり純資産額 155,059 円 34 銭 1株当たり中間純利益 4,109 円 34 銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 78,246 円 89 銭 1株当たり中間純損失 2,459 円 99 銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たりの純資産額 164,508 円 81 銭 1株当たりの当期純利益 11,304 円 39 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。															
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。	当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)について、以下のとおりであります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 影響はございません。</td> <td>1株当たり純資産額 152,953 円 46 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 影響はございません。</td> <td>1株当たり当期純利益金額 34,403 円 84 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 影響はございません。	1株当たり純資産額 152,953 円 46 銭	1株当たり中間純利益金額 影響はございません。	1株当たり当期純利益金額 34,403 円 84 銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 77,529 円 67 銭</td> <td>1株当たり純資産額 82,254 円 41 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,054 円 67 銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,652 円 20 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 77,529 円 67 銭	1株当たり純資産額 82,254 円 41 銭	1株当たり中間純利益金額 2,054 円 67 銭	1株当たり当期純利益金額 5,652 円 20 銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 153,205 円 42 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 34,655 円 81 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 153,205 円 42 銭	1株当たり当期純利益金額 34,655 円 81 銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額 影響はございません。	1株当たり純資産額 152,953 円 46 銭																
1株当たり中間純利益金額 影響はございません。	1株当たり当期純利益金額 34,403 円 84 銭																
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額 77,529 円 67 銭	1株当たり純資産額 82,254 円 41 銭																
1株当たり中間純利益金額 2,054 円 67 銭	1株当たり当期純利益金額 5,652 円 20 銭																
前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 153,205 円 42 銭																	
1株当たり当期純利益金額 34,655 円 81 銭																	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	733	838	2,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	95
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(95)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失()(百万円)	733	838	2,014
期中平均株式数	178,589.05	341,028.52	178,199.95

7. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>3. 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>4. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p>		<p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> <tr> <th>自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</th> <th>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>76,602円71銭</td> <td>82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17,327円90銭</td> <td>5,652円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	76,602円71銭	82,254円41銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	17,327円90銭	5,652円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度															
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
76,602円71銭	82,254円41銭															
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益															
17,327円90銭	5,652円20銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。															
		<p>2. 株式会社レストランモンテローザの株式取得</p> <p>当社は、平成15年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社東急百貨店の100%子会社である、株式会社レストランモンテローザの全株式を平成15年4月2日に取得しました。</p> <p>株式会社レストランモンテローザの概要 代表者 取締役社長 中里 和夫 資本金 50百万円 住 所 東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1号 子会社となる会社の事業内容 レストラン・食堂・喫茶店等の経営 売上高及び当期利益(平成15年1月期) 売上高 2,057百万円 当期純利益 4百万円 資産、負債、資本の状況 資産 1,523百万円 負債 1,387百万円 資本 136百万円 取得する株式の数および取得価額 取得する株式の数 1,000株 取得価額 1,368百万円</p>														